平成 18 年 3月期　　決 算 短 信 (連結)　　平成 18 年 5 月 19 日

上 場 会 社 名　　株 式 会 社　中　村　屋　　上場取引所　　東 大
コ ー ド 番 号　　2 2 0 4　　本社所在都道府県　東京都
(URL　http://www.nakamuraya.co.jp/)
代　　表　　者　　役 職 名　代表取締役社長　　氏名　長 沼　　誠
問合せ先責任者　　役 職 名　取締役兼専務執行役員　氏名　小 山 田 信 義　　TEL (03) 5454 - 7125
決算取締役会開催日　　平成 18 年 5 月 19 日
米国会計基準採用の有無　　無

1．18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績　　(百万円未満四捨五入)

	売　上　高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	43,325	0.5	2,009	△ 3.1	2,150	2.3
17年3月期	43,116	△ 1.1	2,072	4.2	2,102	5.6

	当期純利益		1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総　資　本 経 常 利 益 率	売　上　高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,213	2.2	19.97	-	5.9	5.1	5.0
17年3月期	1,186	33.5	19.50	-	6.6	4.9	4.9

(注) ①持分法投資損益　　18年3月期　-　百万円　　17年3月期　-　百万円
②期中平均株式数 (連結)　　18年3月期　59,526,046　株　　17年3月期　59,584,760　株
③会計処理の方法の変更　　有
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円　銭
18年3月期	44,254	22,598	51.1	379.40
17年3月期	40,585	18,397	45.3	308.54

(注) 期末発行済株式数 (連結)　　18年3月期　59,500,215　株　　17年3月期　59,548,953　株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	3,735	275	△ 2,994	2,717
17年3月期	△ 1,171	2,019	△ 1,789	1,701

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数 3 社　持分法適用非連結子会社数　-　社　持分法適用関連会社数　-　社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結 (新規)　-　社 (除外)　-　社　持分法 (新規)　-　社 (除外)　-　社

2．19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売　上　高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中　間　期	17,700	△ 220	△ 180
通　　期	44,000	2,300	1,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)　　21 円 80 銭
上記の予想に関する事項については、添付資料の9ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および連結子会社3社で構成され、当グループが営んでいる主な事業内容と、グループ各社の位置付けは、次のとおりであります。なお、区分方法についてはセグメント情報における事業区分と同一であります。

(1) 菓子事業

当社が和菓子類、洋菓子類及びパン類を製造販売するほか、黒光製菓(株)(連結子会社)が和菓子類を製造し、当社が仕入れて販売しております。なお、黒光製菓(株)は製品の一部を直接販売しております。

(2) 食品事業

当社が業務用食材類、市販用食品類および調理缶詰類を製造販売するほか、(株)ハピーモア(連結子会社)が業務用食材類を製造販売しており、一部を当社で仕入れて販売しております。

(3) 飲食事業

当社がレストランの経営を行っております。

(4) 不動産賃貸事業

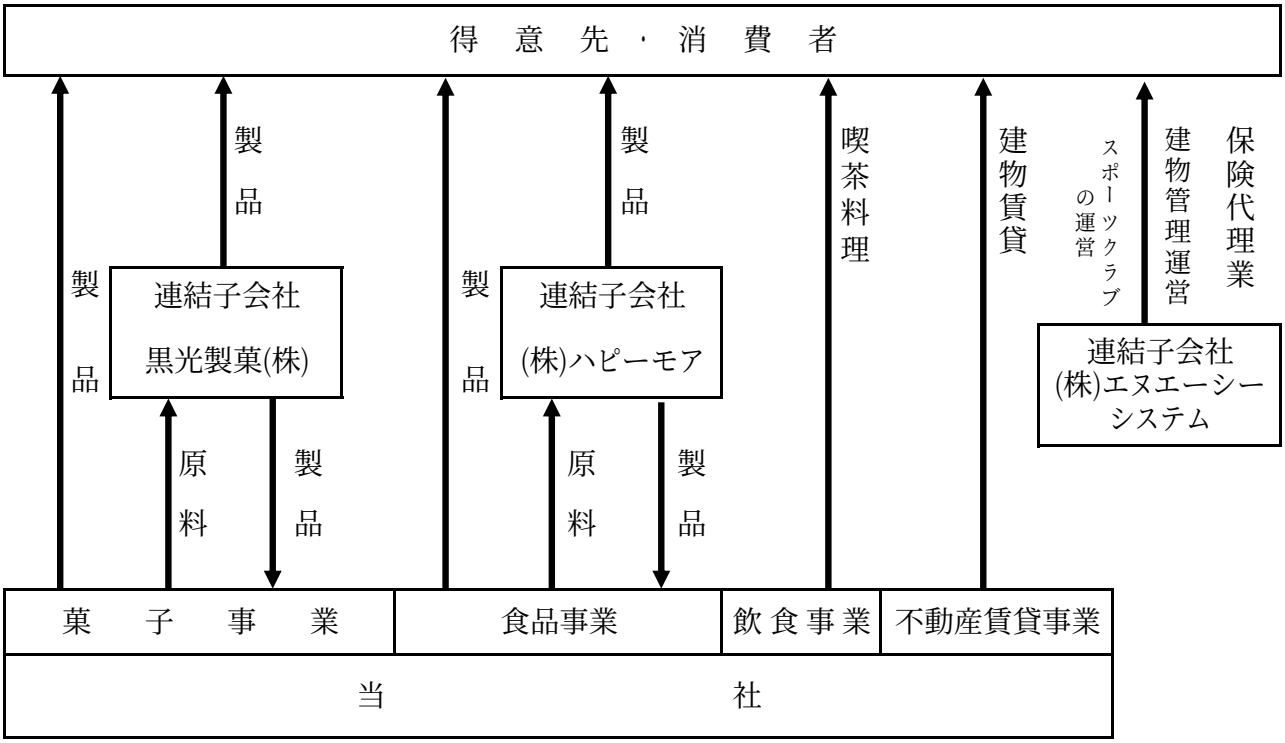
当社がオフィスビル等の賃貸を行っているほか、(株)エヌエーシーシステム(連結子会社)が一部不動産の賃貸および不動産の管理運営業務を行っております。

(5) その他の事業

(株)エヌエーシーシステム（連結子会社）がスポーツクラブの運営および保険代理業を行っております。

なお、不動産賃貸事業については、中村屋グループの企業価値の向上を目指していくために、平成17年10月に(株)エヌエーシーシステムとの企業再編を行い、当社がオフィスビル等の賃貸業務を、(株)エヌエーシーシステムが主に不動産の管理運営を行うことといたしました。

以上の事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



経　営　方　針

会社の経営の基本方針

中村屋グループは、創業者相馬愛蔵の商業経営哲学を現在に受け継ぎ、新たな歴史を築いて行くために、創業以来変わらず続けている『お客様に満足していただける価値ある商品とサービスを創造し提供していくこと』と考えております。

中村屋の創業者の精神を受け継ぎ、中村屋の信頼と価値を向上し続ける企業となるために中村屋グループの経営の基本としては、『新たな価値を創造し、健康で豊かな生活の実現に貢献する』を経営理念とし、お客様に満足していただける品質と価値のある商品・サービスを創造し提供することで豊かな生活の実現に貢献してまいります。そのためには、

- お客様第一
- 良品適価
- 独創性の発揮
- 経営の効率化
- 豊かな人材育成

を基本方針として従業員一人ひとりが仕事を進める上での判断基準としております。

また、中村屋グループは、企業の姿として

『お客様から親しみと信頼を寄せられる会社をめざします』

『従業員一人ひとりが仕事に生きがいを感じ活力のある会社をめざします』

『株主を重視した透明性の高い会社をめざします』

『地域社会の構成員として社会的貢献を果たす会社をめざします』

事業の姿として

菓子、食品の得意分野でナンバーワンをめざし、広くお客様の信頼と満足を得られる企業に成長してまいります。

中村屋グループをご愛顧していただいているステークホルダーであるお客様、お取引先様、株主様、地域社会から認められる企業になるべく各々の方々に対して日々の仕事を通じて新たな価値を創造し、提供していくための努力を重ねてまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

事業活動で得られました利益の配分につきましては、株主の皆様への長期にわたり安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、株主資本の充実により企業体質の強化ならびに今後の事業展開を勘案することを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、上記の考え方を基に、業績を勘案のうえ、株主様のご支援にお応えすべく特別配当として 1 円 50 銭を加え、1 株につき 10 円 00 銭とさせていただく予定であります。

内部留保につきましては、財務体質の充実強化を図りながら長期安定的な経営基盤の確立に向けた今後の研究開発、環境保全、品質保証をはじめ市場ニーズに応えられる生産設備の増強、商品力・サ

ービスの向上、情報・物流システムへの投資、新規市場開拓、新規事業分野への展開など将来にわたって株主の皆様の利益増大につなげられるよう活用してまいります。

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位引き下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式流動性を高める有効な施策のひとつとして考えております。

本件については、今後の株式市場全体の動向や当社株式の株価・取引高の推移等を分析しながら、検討を進めてまいります。

目標とする経営指標

平成18 年度の連結業績目標については、

連結業績目標

- 売上高　440 億円
- 経常利益　23 億円
- 当期純利益　13 億円

中長期的および当該年度の会社の経営戦略

中村屋グループでは、中村屋の信頼と価値を向上し続ける企業として持続的な成長を果たすために、効率経営の推進を土台に、守りと攻めによって変化や競争に強い会社の実現に向けて、中期経営計画「ステップ アップ プラン 21」を策定し、経営理念の実現にチャレンジしております。

中期経営計画「ステップ アップ プラン 21」では、当社経営理念に立脚し、その実現に向けて「コンプライアンスの重視」及び「品質保証の徹底と実行」を経営の基本とし、企業の社会的責任を重視した経営を進めてまいります。また、取り組みの柱を「事業の自立」と「グループ経営の強化」におき、環境の変化や競争に強い会社の実現をめざし、中村屋グループの企業価値向上のための具体的な戦略に取り組んでまいります。

具体的な戦略骨子としては

- コンプライアンスの重視

  中村屋グループが果たすべき社会的責任を認識し、ステークホルダーとの信頼関係を基本とした、コンプライアンス重視の経営としてリスクマネジメント体制も積極的に推進してまいります。法令の遵守、迅速かつ的確な情報開示など地域社会との共存によって具体的に推進してまいります。

- 品質保証（おいしさと安心、安全）の徹底と実行

  中村屋品質保証体制の整備を行い、お客様に満足していただける商品・サービスをお届けするため最善を尽くし、安心・安全を進めていく自主管理体制と安全確保体制の強化徹底を図り、経営理念の実現に向けた品質保証レベルを確立してまいります。

- 事業の自立

  中村屋グループがめざす変化や競争に強い会社を実現するために事業の自立によって各事業が利益創出できる収益体質を確立してまいります。

また、事業の自立とともに、従業員一人ひとりの自立が必要であり、全従業員が各々自己実現をめざす企業風土の確立を図ってまいります。

● グループ経営の強化

グループ経営を重視した取り組み強化によって収益力強化の諸施策を積極的に推進し、全体最適化を目指しグループ全体の企業価値向上を図ってまいります。

会社の対処すべき課題

我が国の経済は、景気は堅調な回復を維持してまいりましたが、個人消費は緩やかな回復にとどまりました。菓子食品業界におきましては、お客様の「食の安全･安心」に対する関心が高まっており、食の安全や健康を重視して、品質を厳しく見極め価値ある商品を選択する購買行動が定着しております。各企業は社会的な責任を強く求められるとともに、お客様ニーズに適合した商品開発などにおいて企業間競争は更に厳しさを増しております。

当社の財務面から見ると税制改革や社会保険制度改正に伴う企業負担が増大しており、引き続き、財務体質の強化に向けてグループ経営をより強化させた課題に取り組む必要があり、企業再編によるバランスシートの健全化及び事業の競争力強化を図ってまいります。

具体的な改革のポイントといたしましては、

● 企業風土の改革

当社のめざす競争や変化に強い会社を実現していくためには、企業風土の改革が必要と考え、組織構成員である従業員一人ひとりの意識改革によって、すべての従業員一人ひとりが常にお客様第一を基本に自立と革新を図り、変化や競争に強い企業風土を築きあげ、お客様から信頼される企業として成果を上げてまいります。

● 事業構造の改革

成長分野でかつ得意分野から事業領域を選択し、高い収益性が期待できる事業への経営資源の集中を図っております。さらに新たなビジネスモデルの創造にチャレンジして事業構造の改革を図ってまいります。

● ローコスト構造改革

事業構造の改革とＥＲＰシステムやＳＣＭシステムの推進による事業システムの強化と業務改善によりコスト削減を図って、マーケティング競争力を高めます。そして各事業の自立を促進して利益の創出を図ってまいります。

● 財務体質の改革

企業内外の財務環境悪化が懸念される中、キャッシュフロー経営を強化するとともにグループ財務課題解決と中村屋グループ資産有効活用を図り、有利子負債の削減と経営効率向上を図り、企業価値の向上を推進してまいります。

● マネジメントの改革

企業の社会的責任を重視した経営を進める上で、コーポレート･ガバナンス（企業統治体制）の強化と権限委譲による経営管理機能を強化し、経営環境の変化に対応した人材育成を戦略的に行い、自立した人材によって個人の力の最大化を図り、活力ある会社の創造をめざしてまいります。

また、具体的な取り組み課題としては、

● 商品開発体制の強化

お客様視点によるスピーディーで柔軟な開発体制を確立し、当社の強みであるコアの技術力を基盤としたオリジナリティのある新製品開発を加速させ、お客様ニーズへの的確な対応をはかった価値ある商品を提供してまいります。

● 供給体制の強化

グローバル視点による製品および原材料の調達力強化による収益性改善と、生産機能の再編、生産性の向上、品質保証の強化を推進して競争力のある供給体制を確立し、収益改善を図ってまいります。

● マーケティング競争力の強化

全社コスト競争力基盤を確立するとともに、商品開発力、チャネル開拓力、業態開発力の強化を図り、マーケティング競争力を構築し強い会社の実現をめざしてまいります。

● 全社ビジネスシステムの強化

ＳＣＭ･ＥＲＰシステム導入による全社ビジネスシステムの強化を図り、環境変化や企業競争に対応できる全社の経営効率化を推進してまいります。

● 人材育成の強化

自立した人材による個人の力の最大化を図るために、戦略的な人材育成を計画的に推進し、活力のある会社の創造をめざしてまいります。

以上取り組んでまいります。

親会社等に関する事項

当社は、親会社を有しておりません。

その他、会社の経営上の重要な事項

中村屋グループでは企業価値の向上をめざしていくために当社 100%出資子会社である株式会社エヌエーシーシステムとの企業再編を実施し 、環境の変化に柔軟かつスピーディーに対応できる体制を整え、中村屋グループとして資産活用を進めてまいります。

経営成績及び財政状態

経営成績

当期におけるわが国経済は、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大や輸出の増加が寄与し、堅調な景気回復の動きがありましたが、個人消費は緩やかな回復にとどまりました。

菓子・食品業界におきましては、お客様の「食の安全・安心」に対する関心が高まっており、食の安全や健康を重視し、品質を厳しく見極め価値ある商品を選択する購買行動が定着しております。また、各企業は食の供給者としての社会的な責任を強く求められるとともに、お客様ニーズに適合した商品開発などにおける企業間競争は更に厳しさを増しております。

このような状況のもと、当中村屋グループは、平成 17 年 4 月に中期経営計画「ステップ　アップ　プラン 21」をスタートさせました。取り組みの柱を「事業の自立」「グループ経営の強化」におき、「コンプライアンスの重視」「品質保証の徹底と実行」を経営の基本として企業の社会的な責任を重視する経営を進めました。各事業分野において選択・集中・創造を基本とした事業構造の改革を進め、また、全社的なローコスト構造改革を推進し経営資源を重点投下することでマーケティング競争力の強化を図り、収益力の向上に取り組みました。

また、中村屋グループとして子会社の再編を実施し資産の有効活用を図ってまいりました。さらに、環境保全活動（食品廃棄物の削減など）に対してもお客様第一の基本にたった諸施策を実行するなど、競争や変化に強い企業グループの実現をめざしてまいりました。

以上のような経過の中で、当連結会計年度の連結売上高は、菓子事業、飲食事業等が好調に推移し全体としては、43,325百万円、前年同期比209百万円、0.5%の増収となりました。

一方、利益面におきましては、売上高の増収に伴う粗利益の増加に加え、人件費の削減、諸経費の節減などによるローコスト構造改革の推進や、積極的な有利子負債の削減に努めるなど、経営方針に沿った諸施策を着実に実施したことにより、連結経常利益は　2,150 百万円、前年同期比 48 百万円、2.3%の増益となりました。また、特別利益として、一部投資有価証券の売却益のほか貸倒引当金の戻りがあり 49 百万円となりました。特別損失としては、固定資産の除売却損のほかレストラン店舗の減損を実施したことにより 153 百万円となりその結果、連結当期純利益は 1,213 百万円、前年同期比 27 百万円、2.2%の増益となりました。

また、事業別売上高の状況は、次のとおりであります。

（菓子事業）

菓子事業につきましては、主力商品群の品質及びパッケージの更なる改良を実施するとともに、独創性豊かな魅力ある新商品の開発を積極的に実施し商品力の強化を図りました。

和菓子贈答類では、大粒の一粒栗をあんで包み更に香ばしい皮で包み焼き上げた「大栗まん」を中村屋らしい独創性のある商品として新発売しました。また、昭和２年に発売した「月餅」や伝統的な和菓子「桃山」「碌山」については、食感やパッケージを全面的に改良し好評を頂きました。

洋菓子類では、主力商品「アイリッシュケーキ」は、風味の向上を図るとともに洋菓子の素材として注目されている「抹茶」を加え、商品の魅力度を高め、売上を拡大することができました。

パックデザート類では、流行の「マンゴー」「杏仁」「黒胡麻」を詰め合わせた「一涼菓」に新製品「抹茶プリン」を、和風デザート詰め合わせ「和水菓」に新製品「抹茶ぜんざい」を加えるなど詰め合わせ内容を見直し、バラエティー感を演出しました。

中華まんじゅう類につきましては、本年も主力商品「肉まん」「あんまん」「天成まん」「特撰まん」など５品目で具と皮の改良を実施し、更なる品質向上を図りました。直売店販路向けに「ほたて貝柱肉まん」などを期間限定の月替わり商品として企画し、独創的な中村屋の味としてお客様に提案することにより売り場の活性化を図りました。また、量販店販路には、「レンジｄｅロール」２品目を新発売しました。コンビニエンス販路向け商品として展開している揚げ物商品「かりかりまん」、焼き物商品「アチアチバンズ」については、新商品、改良商品を発売し商品力の強化を図りました。新規販路商品としては、流行性、集客性の高い駅構内や空港向けに「東京月餅」、洋生菓子の「アジアンスイーツ類」を発売しご好評をいただいております。

店舗展開につきましては、直売店の積極的な改装と不採算店の閉鎖を実施し、収益改善に取り組みました。また、新規出店や既存店舗の改装にあたり、ご自宅で召上るお菓子を強化した商品で構成し、四季を切り口として季節感や鮮度感のある店作りをめざし、売上高の拡大を図りました。

以上のような取り組みを行い売上高確保に努めた結果、全体の売上高は増収となりました。

（食品事業）

業務用食品事業においては、外食市場が依然として厳しい状況にある中で、成長が見込まれるファーストフード、喫茶業態向けに洋風、中華料理用のソース類を開発し提案するなど売上高確保に努めましたが、主力取引先であるファミリーレストラン業態への納品が計画を下まわり減収となりました。一方、市販食品事業は、市販レトルト商品で春・夏向け商品としてインドカリー類「ホットスパイシー」、パスタソース類「カルボナーラ」に加え、「カレーうどんの素」を発売、秋・冬向け商品としては、インドカリー類、シチュー類３品目をコンビニエンス業態向けに大袋タイプを企画し発売するなど季節ごとにきめ細かく対応しました。さらに主力商品「インドカリーシリーズ」など既存商品の拡販に努め、積極的な営業活動を行い取扱い店舗数の拡大に注力しましたが、全体の売上高は微減収となりました。

（飲食事業）

飲食事業は、各業態において季節感があり魅力あるメニューの導入と接客サービスの向上を図るとともに、新規出店及び改装を積極的に実施し売上高確保に努めました。

「本店」では、東館レストラン、地階メトロ通路との導入口、地階軽食・喫茶等各フロアーの改装を連続して実施しました。また、2階レストランのスープカリーや3階レストランのスペシャルカリーがテレビ放映され、更に、昨年刊行され文芸各賞を受賞した『中村屋のボース』が、マスコミに多数取り上げられたこと等による集客効果もありました。

直営レストラン部門では、「インドカリーの店」をそごう横浜店に、百貨店の食品フロアーで展開するカリーショップのテスト店「ラヴォール」をそごう大宮店に、「オリーブハウス」を伊勢丹相模原店にそれぞれ新規出店いたしました。また、「オリーブハウス平塚店」の全面改装を行うなど積極展開を行ったことにより全体の売上高は増収となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業は、不動産を取り巻く厳しい環境のなかで、笹塚ＮＡビルが賃料の引き下げや一部フロアーの空室が発生し、減収となりました。空室フロアーについては、積極的なテナント募集を行い平成17年10月までに入室率１００％となっております。

（その他の事業）

スポーツ事業におきましては、笹塚ＮＡビル内で展開しております会員制スポーツクラブは、引き続き、お客様ニーズにあわせた新規プログラムの開発を進め、より一層のサービスの向上に努めた結果、順調に業績を拡大しております。

来期の見通し

来期の見通しにつきましては、国内景気が株価の回復や個人消費の動向など景気をめぐる環境に明るい動きが見られるようになり、企業業績も回復基調になってきましたが、為替動向や原油価格の高騰などによる原材料面などの懸念材料もあり依然として不透明な状況にあります。

菓子・食品業界におきましては、引き続きお客様の「食の安全・安心」に対する関心、食の安全や健康に対する重視、品質を厳しく見極め価値ある商品を選択する購買行動などさらに厳しくなるとともに、各企業に対する食の供給者としての社会的な責任を強く求められ、企業間競争は更に厳しさを増し､加えて市場全体の縮小傾向により､引き続き厳しい状況で推移するものと思われます。

このような環境のもとで、中村屋グループでは、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの重視、品質保証の徹底と実行によって企業の社会的な責任を重視した経営を進めるとともに、選択・集中・創造を基本として、事業の自立とグループ経営の強化を図り、「強い会社」の実現をめざしてまいります。

以上の状況のなかで、来期の連結業績見通しにつきましては、　売上高 44,000 百万円、経常利益は　2,300 百万円、当期純利益は　1,300 百万円を見込んでおります。

財政状態

- 営業活動によるキャッシュ・フロー

  当期の営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、3,735 百万円となりました。主な内容といたしましては、税金等調整前当期純利益が順調に推移したことと、前期に厚生年金代行返上による年金資産積立不足金の一括拠出等による税効果処理による法人税等の支払額減少によるキャッシュ・フローの増加が主要因であります。

- 投資活動によるキャッシュ・フロー

  当期の投資活動によるキャッシュ・フローの収入は、275 百万円となりました。主な内容といたしましては、生産力増強を意図した設備投資の支出があったものの、有価証券及びその他の投資の短期運用商品の償還等によるキャッシュ・フローの増加が主要因であります。

- 財務活動によるキャッシュ・フロー

  当期の財務活動によるキャッシュ・フローの支出は、2,994 百万円となりました。主な内容といたしましては、借入金返済と配当金支払いによるキャッシュ・フローの減少が主要因であります。

- キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 82 期 平成 15 年 3 月期	第 83 期 平成 16 年 3 月期	第 84 期 平成 17 年 3 月期	第 85 期 平成 18 年 3 月期
株主資本比率（%）	37.7	39.0	45.3	51.1
時価ベースの株主資本比率（%）	35.7	44.0	57.8	99.1
債務償還年数（年）	2.7	4.1	―	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.1	13.9	―	31.0

（注）　株主資本比率　：　株主資本／総資産
　　時価ベースの株主資本比率　：　株式時価総額／総資産
　　債務償還年数　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー
　　インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、中間期末株価終値×中間期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 第 84 期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

事業などのリスク

食の安心・安全に関する影響について

菓子・食品業界では、ＢＳＥや鳥インフルエンザの流行、未認可添加物の問題、食物アレルギーの問題など品質に関わる問題が発生しております。当社グループは、お客様に満足していただける価値ある商品とサービスをお届けするために企画開発から原材料調達、生産、販売までの一貫した品質保証体制を確立し、日常の管理の万全な体制で取り組むとともに品質監査体制を社内外監査によって強化徹底を実施しております。さらに、研究開発室においてアレルギー検査やポジティブ制度への対応も進めることで、食の安心・安全の確保を最優先課題とした自主管理体制及び安全確保の強化に努めておりますが、取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料の調達価格変動に関する影響について

当社グループで製造販売しております主力商品（中華まんじゅうなど）の原材料は、農産物など多くの原料を使用しており、産地の天候不順や自然災害による影響が価格に影響を与えるリスクがあります。特に、海外からの輸入に依存している畜肉類に関してはＢＳＥや鳥インフルエンザなどの衛生問題発生による輸入規制や主要原料である豚肉はセーフガード発動の影響が調達価格に大きく影響しております。さらに原油価格高騰も包装資材、容器などの価格に影響を与えており、原材料の価格変動は当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。安定的な供給先の確保、事前の価格交渉、適切な為替決済などによってリスク回避に努めます。

海外仕入れに関する商品のカントリーリスクについて

当社では、菓子事業や食品事業の商品については、国内工場での生産と供給を基本としています。ただし、一部、商品特性・原材料調達・生産効率などの点で海外生産のメリットがある商品は中国とオーストラリア他の生産委託先で製造しております。対象商品の中で中国の生産拠点での製造については、当該国は、対日問題が表面化し、原材料調達面でも不安定な要素を抱えておりカントリーリスクが考えられますが現在では円滑な製造体制を現地立合いによって問題が発生しないように対処してまいります。

取引先への依存リスクについて

当社の菓子事業の一部商品につきましては、協力工場に生産委託しております。　生産委託に関しては、長期にわたる信頼関係による取引が続いており、安定的な製品供給が確保されると判断しておりますが、委託先に重大な問題が発生した場合には供給が途絶えることが考えられます。

自然災害に関わるリスクについて

当社グループでは、全国の販売店舗での営業展開や製造工場での生産を実施しております。これらの地域において地震や台風などの自然災害が発生した場合の供給には万全を期しておりますが、当社グループの危機管理対策の想定不能な範囲を超えた天変地異の事態に対しては対応できるとは限りません。その場合には当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能

性があります。

金利変動に関わるリスク

当社グループは、必要資金の一部を金融機関からの借入れによって調達しており、引き続き借入金の削減による財務体質の強化に努めてまいります。しかし、将来の金利変動に対しては、つねに対応策を講じておりますが、急速かつ大幅な金利変動があれば支払利息の増加などにより当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

有価証券時価下落等のリスク

有価証券等については、元本の安全性確保を基本とした効率運用を目的とした投資をしておりますが、将来の市況の悪化による時価下落や投資先の業績不振等による減損処理が必要となる場合があり、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報システムに関わるリスク

当社は、生産、販売、管理等の情報をコンピュータにより管理をしております。運用につきましては、ウイルス感染によるシステム障害やハッキングなどによる被害及び外部への社内情報の漏洩が生じないよう最大限の対策を実施しております。しかしながら、予期し得ない事象により当社の情報システムに障害が発生する可能性や外部へ社内情報が漏洩する可能性があり、対応費用等、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

比較連結貸借対照表

（単位　百万円）

資産の部					
期別 / 科目	前連結会計年度（平成17年３月31日）		当連結会計年度（平成18年３月31日）		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動資産	13,001	32.0	12,473	28.2	△ 527
現金及び預金	1,399		2,532		1,133
受取手形・売掛金	4,219		4,144		△ 75
有価証券	2,198		1,200		△ 998
たな卸資産	1,552		2,034		482
繰延税金資産	750		477		△ 273
その他の流動資産	2,938		2,153		△ 785
貸倒引当金	△ 55		△ 66		△ 11
固定資産	27,585	68.0	31,781	71.8	4,196
有形固定資産	20,003	49.3	23,383	52.8	3,380
建物及び構築物	15,322		7,528		△ 7,793
機械装置及び運搬具	1,730		1,798		68
土地	2,541		13,748		11,207
その他の有形固定資産	325		308		△ 17
建設仮勘定	85		0		△ 85
無形固定資産	55	0.1	524	1.2	469
投資その他の資産	7,527	18.6	7,873	17.8	346
投資有価証券	5,135		6,698		1,563
繰延税金資産	1,202		—		△ 1,202
その他の資産	1,514		1,478		△ 36
貸倒引当金	△ 324		△ 302		22
資産合計	40,585	100.0	44,254	100.0	3,669
負債および資本の部					
流動負債	9,663	23.8	8,164	18.4	△ 1,499
買掛金	1,525		1,560		35
短期借入金	5,600		3,328		△ 2,272
未払法人税等	78		792		714
賞与引当金	934		802		△ 132
その他の流動負債	1,526		1,682		156
固定負債	12,525	30.9	13,492	30.5	966
社債	2,000		2,000		—
長期借入金	2,678		2,550		△ 128
繰延税金負債	—		580		580
退職給付引当金	6,556		7,044		488
その他の固定負債	1,291		1,318		28
負債合計	22,188	54.7	21,656	48.9	△ 533
資本金	7,469	18.4	7,469	16.9	—
資本剰余金	7,348	18.1	7,574	17.1	226
利益剰余金	2,875	7.0	5,789	13.1	2,914
その他有価証券評価差額金	764	1.9	1,854	4.2	1,089
自己株式	△ 60	△ 0.1	△ 88	△ 0.2	△ 28
資本合計	18,397	45.3	22,598	51.1	4,201
負債及び資本合計	40,585	100.0	44,254	100.0	3,669

（注）記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

比較連結損益計算書

(単位　百万円)

期別 / 科目	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		比較増減
	金　額	百分比	金　額	百分比	金　額
売上高	43,116	100.0	43,325	100.0	209
売上原価	24,447	56.7	24,794	57.2	347
売上総利益	18,669	43.3	18,532	42.8	△ 138
販売費及び一般管理費	16,597	38.5	16,523	38.2	△ 74
営業利益	2,072	4.8	2,009	4.6	△ 63
営業外収益	192	0.4	302	0.7	110
受取利息及び配当金	88		132		45
雑収入	104		170		65
営業外費用	163	0.3	161	0.3	△ 2
支払利息及び社債利息	115		105		△ 10
雑損失	48		56		8
経常利益	2,102	4.9	2,150	5.0	48
特別利益	13	0.0	49	0.1	36
特別損失	107	0.2	153	0.4	46
税金等調整前当期純利益	2,007	4.7	2,046	4.7	39
法人税、住民税及び事業税	58	0.1	738	1.7	680
法人税等調整額	764	1.8	96	0.2	△ 668
当期純利益	1,186	2.8	1,213	2.8	27

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位　百万円)

科目 ＼ 期別		前連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 金額	当連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 金額	比較増減 金額
資本剰余金の部	Ⅰ. 資本剰余金期首残高	7,348	7,348	-
	Ⅱ. 資本剰余金増加高			
	1. 連結子会社の合併に伴う資本剰余金増加高	-	226	226
	Ⅲ. 資本剰余金減少高	-	-	-
	Ⅳ. 資本剰余金期末残高	7,348	7,574	226
利益剰余金の部	Ⅰ. 利益剰余金期首残高	2,195	2,875	679
	Ⅱ. 利益剰余金増加高			
	1. 当期純利益	1,186	1,213	27
	2. 連結子会社の合併に伴う利益剰余金増加高	-	2,291	2,291
	Ⅲ. 利益剰余金減少高			
	1. 配当金	507	566	59
	2. 取締役賞与金	-	24	24
	Ⅳ. 利益剰余金期末残高	2,875	5,789	2,914

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入で表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位　百万円)

科目 ＼ 期別	前連結会計年度 自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日	当連結会計年度 自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日	比較増減
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	2,007	2,046	39
減価償却費	1,443	1,211	△ 232
有形固定資産の除却損	93	23	△ 70
減損損失	―	127	127
貸倒引当金の増減額	18	△ 11	△ 29
賞与引当金の増減額	41	△ 132	△ 173
退職給付引当金の増減額	△ 3,013	488	3,500
役員退職慰労引当金の増加額	28	28	△ 0
受取利息及び受取配当金	△ 89	△ 132	△ 44
支払利息	115	105	△ 10
有形固定資産の売却損	13	0	△ 13
有価証券の売却益	△ 8	△ 0	8
投資有価証券の売却益	△ 13	△ 38	△ 25
売上債権の増減額	△ 92	75	166
たな卸資産の増加額	△ 112	△ 482	△ 370
仕入債務の増減額	△ 34	35	70
未払消費税の減少額	△ 100	△ 42	59
役員賞与の支払額	―	△ 24	△ 24
その他	△ 10	185	195
小計	288	3,460	3,172
利息及び配当金の受取額	90	133	42
利息の支払額	△ 118	△ 121	△ 3
法人税等の支払額	△ 1,431	△ 64	1,368
法人税等の還付額	―	327	327
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,171	3,735	4,906
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加額	―	△ 115	△ 115
有価証券の取得による支出	△ 1,925	△ 2,836	△ 910
有価証券の売却による収入	1,986	4,131	2,145
有形固定資産の取得による支出	△ 715	△ 1,006	△ 291
有形固定資産の売却による収入	3	14	11
無形固定資産の取得による支出	―	△ 480	△ 480
その他投資の取得による支出	△ 11,154	△ 7,144	4,009
その他投資の売却による収入	13,824	7,711	△ 6,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,019	275	△ 1,745
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入の純減少額	△ 699	△ 40	659
長期借入による収入	100	―	△ 100
長期借入金の返済による支出	△ 660	△ 2,360	△ 1,700
自己株式の取得・売却による純支出	△ 23	△ 28	△ 5
配当金の支払額	△ 507	△ 566	△ 59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,789	△ 2,994	△ 1,205
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△ 940	1,016	1,956
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	2,641	1,701	△ 940
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	1,701	2,717	1,016

[連結財務諸表作成の基本となる重要な事項]

１．連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。当該連結子会社は黒光製菓(株)、(株)ハピーモア、(株)エヌエーシーシステムの３社であります。

２．持分法の適用に関する事項

非連結会社及び関連会社はありません。

３．連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日（３月３１日）と同一であります。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券（その他有価証券）

(時価のあるもの)　決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

(時価のないもの)　移動平均法による原価法を採用しております。

② た な 卸 資 産

主として、月別移動平均法による原価法を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く)及び不動産賃貸業を営む一部の事業所については、定額法を採用しております。なお、連結子会社中(株)エヌエーシーシステムは定額法を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金

従業員に支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金及び企業年金制度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理をしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額相当額を計上基準とし、当連結会計年度に発生していると認められる額を計上しております。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

当グループは、変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。この金利スワップについては、ヘッジ会計の要件を満たすため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ア.ヘッジ手段　　デリバティブ取引（金利スワップ）

イ.ヘッジ対象　　キャッシュ･フローが固定化され、その変動が回避されるもの

③ ヘッジ方針

当グループは、金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

当グループの金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当グループの行うデリバティブ取引は、社内規定に則り、当社の経理部が執行及び管理を行っており、発生の都度稟議決済を経て実行し、さらに経理部長より月次にて管理部門担当役員および代表取締役に財務報告をしております。

（6）消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

相殺消去の結果生じた消去差額は、全額適切な科目に振替えております。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、臨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[会計処理の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
これにより税金等調整前当期純利益が 127百万円減少しております。なお、減損損失累計額は、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

[連結貸借対照表関係]

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		26,244百万円	18,331百万円
2. 自己株式	株式数	213,102 株	261,840 株
	貸借対照表価額	60百万円	88百万円
3. 保証債務		3百万円	2百万円

[連結損益計算書関係]

		(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳	荷造運搬費	2,985百万円	3,043百万円
	役員報酬・従業員給料	6,758百万円	6,670百万円
	賞与引当金繰入額	603百万円	516百万円
	退職給付引当金繰入額	715百万円	606百万円
	役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	91百万円
2. 特別利益の主な内訳	投資有価証券売却益	13百万円	38百万円
	貸倒引当金戻入益	－	12百万円
3. 特別損失の主な内訳	固定資産除却損	93百万円	23百万円
	固定資産売却損	14百万円	3百万円
	減損損失	－	127百万円

4. 減損損失

当連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

事業区分･用途	種類	金額
飲食事業 (飲食店舗)	建物	97百万円
	機械及び装置	22百万円
	器具及び備品	9百万円
	合計	127百万円

当社グループの資産のグルーピングは、飲食事業については各店舗をキャッシュ･フローを生み出す最小単位とし、飲食事業以外の事業については事業区分をキャッシュ･フローを生み出す最小単位としております。上記の飲食店舗については、営業活動から生ずるキャッシュ･フローが継続してマイナスであることから、使用価値を0とし帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

[連結キャッシュ･フロー計算書関係]

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目と金額の関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,399百万円	2,532百万円
換金可能な3ヶ月以内の短期投資	301百万円	300百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 0百万円	△ 115百万円
現金及び現金同等物	1,701百万円	2,717百万円

[リース取引関係]

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	（前連結会計年度）	（当連結会計年度）
	備 品 等	備 品 等
取得価額相当額	1,133百万円	1,207百万円
減価償却累計額相当額	681百万円	727百万円
期末残高相当額	452百万円	481百万円

（２）未経過リース料期末残高相当額

１年内	190百万円	183百万円
１年超	262百万円	298百万円
合計	452百万円	481百万円

（３）支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	245百万円	223百万円
減価償却費相当額	245百万円	223百万円

（４）減価償却費相当額の算定方法は、
リース期間を耐用年数とし,残存価額を零とする定額法によっております。

（５）上記の注記は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

注記事項に記載の金額、株式数は、表示単位未満を四捨五入で表示しております。

[税効果会計関係]

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産		
貸倒引当金限度超過額	67 百万円	63 百万円
賞与引当金限度超過額	362	312
役員退職慰労引当金限度超過額	97	108
退職給与引当金限度超過額	2,430	2,816
一括償却資産限度超過額	22	22
繰越欠損金	288	―
減損損失	―	43
その他有価証券評価差額金	44	12
固定資産評価替差額金	―	3,008
その他	152	218
繰延税金資産合計	3,461	6,603
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 878	△ 873
その他有価証券評価差額金	△ 569	△ 1,273
固定資産評価替差額金	―	△ 4,531
その他	△ 62	△ 29
繰延税金負債合計	△ 1,509	△ 6,706
繰延税金資産･負債の純額	1,952	△ 103

(注)　繰延税金資産･負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(流動資産) 繰延税金資産	750 百万円	477 百万円
(固定資産) 繰延税金資産	1,202 百万円	― 百万円
(固定負債) 繰延税金負債	― 百万円	580 百万円

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	―	0.5%
住民税均等割等	2.3%	2.3%
その他	△ 1.9%	△ 2.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.9%	40.8%

[セグメント情報]

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位 百万円)

科目＼セグメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	27,541	8,695	5,460	779	641	43,116	―	43,116
2. セグメント間の内部売上高または振替高	17	115	―	5	―	137	△137	―
計	27,558	8,810	5,460	784	641	43,253	△137	43,116
営業費用	23,937	8,372	5,568	723	468	39,069	1,975	41,044
営業利益	3,621	438	△109	61	173	4,184	△2,112	2,072
Ⅱ.資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	10,021	3,041	2,064	11,218	552	26,895	13,690	40,585
減価償却費	514	87	150	560	85	1,397	46	1,443
資本的支出	283	188	151	―	4	625	4	630

(注) 1.事業区分の方法および各区分に属する主要な商品･事業内容の名称

当連結グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造･販売および飲食店の営業を行っております。このほか連結子会社で不動産賃貸、スポーツクラブの運営および保険代理業を行っており、これらの特性を鑑み、次のとおり事業区分をしております。

事業区分	主要な商品･事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート類(水羊かん、プリン、ゼリー) パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カリー･パスタソース)、市販食品(レトルトカリー)、
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカリー料理店、インストアベーカリー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸
その他の事業	スポーツクラブの運営、保険代理業

2.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、一般管理部門にかかわる費用であります。

3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および一般管理部門にかかわる資産等であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位 百万円）

科目＼セグメント	菓子事業	食品事業	飲食事業	不動産賃貸事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
Ⅰ.売上高								
1. 外部顧客に対する売上高	27,720	8,695	5,644	607	660	43,325	―	43,325
2. セグメント間の内部売上高または振替高	17	130	―	16	―	162	△162	―
計	27,737	8,825	5,644	622	660	43,487	△162	43,325
営業費用	24,366	8,349	5,557	456	575	39,303	2,014	41,317
営業利益	3,371	476	87	166	85	4,185	△2,176	2,009
Ⅱ.資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	10,619	3,256	9,633	7,326	193	31,026	13,228	44,254
減価償却費	527	126	68	427	20	1,168	42	1,211
資本的支出	655	40	153	167	0	1,016	62	1,078

(注) 1.事業区分の方法および各区分に属する主要な商品･事業内容の名称

当連結グループは、親会社(提出会社)を中心に連結子会社を含め、菓子、食品、食材の製造･販売および飲食店の営業と不動産の賃貸を行っております。このほか連結子会社で不動産賃貸（管理運営）とスポーツクラブの運営および保険代理業を行っており、これらの特性を鑑み、次のとおり事業区分をしております。

事業区分	主要な商品･事業内容
菓子事業	中華まんじゅう、和焼菓子、米菓、パックデザート類(水羊かん、プリン、ゼリー) パン類、その他和菓子、その他洋菓子
食品事業	業務用食材(カリー･パスタソース)、市販食品(レトルトカリー)、
飲食事業	フランス料理店、中国料理店、南欧風料理店、インドカリー料理店、インストアベーカリー
不動産賃貸事業	オフィスビル賃貸(管理運営)
その他の事業	スポーツクラブの運営、保険代理業

2.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、一般管理部門にかかわる費用であります。

3.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および一般管理部門にかかわる資産等であります。

[有価証券関係]

1. その他有価証券で時価のあるもの

区　　分	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差　額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差　額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株　　式	1,095	2,495	1,400	2,390	5,532	3,142
債　　券						
転換社債・社債	906	909	3	206	209	2
そ の 他	819	824	5	200	200	0
そ の 他	200	200	0	201	201	0
小　計	3,021	4,428	1,408	2,997	6,141	3,145
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株　　式	451	359	△ 93	181	171	△ 10
債　　券						
転換社債・社債	35	35	△ 0	347	345	△ 2
そ の 他	851	834	△ 17	418	400	△ 18
そ の 他	44	35	△ 9	-	-	-
小　計	1,381	1,263	△ 118	946	916	△ 29
合　計	4,402	5,691	1,289	3,943	7,058	3,115

（注）減損処理については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に実施しております。

前連結会計年度　- 百万円　　当連結会計年度　- 百万円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区　　分	前連結会計年度 自　平成16年4月1日 至　平成17年3月31日	当連結会計年度 自　平成17年4月1日 至　平成18年3月31日
売却額（百万円）	1,957	4,434
売却益の合計額（百万円）	21	38
売却損の合計額（百万円）	-	-

3. 時価のない有価証券の主な内容

区　　分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,030	530
非上場債券(私募債)	10	10
金銭信託	601	300
合　　計	1,642	840

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度(自　平成16年4月1日　至　平成17年3月31日)

区　　分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債　　券				
転換社債・社債	924	30	-	-
そ　の　他	472	395	601	191
そ　の　他	802	-	-	-
合　計	2,198	425	601	191

当連結会計年度(自　平成17年4月1日　至　平成18年3月31日)

区　　分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債　　券				
転換社債・社債	481	82	-	-
そ　の　他	218	190	192	-
そ　の　他	501	-	-	-
合　計	1,200	272	192	-

[デリバティブ取引関係]

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[関連当事者との取引]

該当事項はありません。

[退職給付関係]

前連結会計年度（自平成16年4月1日　至平成17年3月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、厚生年金基金については、平成17年3月1日付で厚生労働大臣より代行返上が認められ、企業年金基金として新制度へ移行しております。

２．退職給付債務に関する事項

イ.退職給付債務	△ 15,483 百万円
ロ.年金資産	6,425 百万円
ハ.未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 9,058 百万円
ニ.未認識数理計算上の差異	2,502 百万円
ホ.退職給付引当金（ハ＋ニ）	△ 6,556 百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日　至平成17年3月31日）

イ.勤務費用	509 百万円
ロ.利息費用	413 百万円
ハ.期待運用収益	△ 117 百万円
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	335 百万円
ホ.退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	1,141 百万円

（注）連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	２.５％
ハ.期待運用収益率	３.０％
ニ.数理計算上の差異の処理年数	11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自平成17年4月1日　至平成18年3月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

２．退職給付債務に関する事項

イ.退職給付債務	△ 15,077 百万円
ロ.年金資産	7,888 百万円
ハ.未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 7,188 百万円
ニ.未認識数理計算上の差異	144 百万円
ホ.退職給付引当金（ハ＋ニ）	△ 7,044 百万円

（注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日　至平成18年3月31日）

イ.勤務費用	473 百万円
ロ.利息費用	385 百万円
ハ.期待運用収益	△ 193 百万円
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	307 百万円
ホ.退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	973 百万円

（注）連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ.割引率	２.５％
ハ.期待運用収益率	３.０％
ニ.数理計算上の差異の処理年数	11年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。）